

建住策第446号
平成7年12月8日

横浜市住宅政策審議会
会 長 様

横浜市長 高秀 秀信

横浜市営住宅における供給と管理の在り方について（諮問）

市民本位の住宅政策を実現するためには、地域の住宅事情や市民一人ひとりの状況を踏まえたきめ細かな対応とともに、これまで以上に公正で効率的な行政運営が求められています。また、多様化する市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応した施策、事業の具体化を図ることも必要です。

本市の住宅政策を進めるに際しても、公共と民間の役割分担をはじめ、公的賃貸住宅や市営住宅の今後の在り方、さらには、高齢者や障害者等に関する住宅施策など、新たな視点をもって取り組むべき課題がございます。

なかでも、市営住宅については、昭和26年に公営住宅法が施行されて以来、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅として供給・管理してきましたが、社会経済情勢の変化や管理戸数の増大に伴い、老朽化した中層耐火住宅への対応や用地の取得難や財政状況を踏まえた新たな供給手法が求められるとともに、高齢化社会への対応や適正な家賃体系への対応など、解決すべき課題が生じています。

つきましては、これからの横浜市営住宅の供給と管理の在り方について諮問いたします。